貸借対照表

(令和5年2月28日現在)

(単位:千円)

資			産			(D	部	負			債			(_ກ	部 : 十円 : 1
科						目	金	額	;	科				F	1	金	額
流		動		資		産		23, 852	流	Ī.	動		負		債		110, 286
	現	金	及	び	預	金		10,666		未		払	4		金		104, 887
	売		ł	掛		金		14, 587		未	-	払	費	ť	用		2, 965
	前		払	耆	ŧ	用		31		未	払	法	人	税	等		180
	立		7	替		金		781		預		り			金		579
	貸	倒	Ē]	当	金		△2, 214		未	払	消	費	税	等		1,673
固		定		資		産		0	固]	定		負		債		171, 000
有	Ŧ	形	固	定	資	産		0		長	期	借	ī	入	金		171, 000
	エ	具	器	具	備	品		0	負		債		合		計		281, 286
							純		資	資		産		Ø	部		
									株		主	Ì	至		本		△257, 434
										資		本			金		25, 000
										資	本	剰		余	金		25, 000
										資	本	準		備	金		25, 000
										利	益	剰		余	金		△307, 434
										そ(の他	利	益 秉	剰 余	: 金		△307, 434
										繰	越	利 益	. 乗	余	金		△307, 434
									純	資	Ę.	産	ŕ	À	計		△257, 434
資		産		合		計		23, 852	負	債	· 新	も 資	産	合	計		23, 852

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による 計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して 回収不能見込額を計上しております。

(2) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理税抜方式によっております。

2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。